

災害リスク回避選好の計量分析

リスク情報の開示は住民自らの防災投資を誘導するか

川脇康生¹

¹兵庫県立大学（〒650-0044 神戸市中央区東川崎町 1-3-3）

本研究は、地震保険に関する CVM アンケート調査を用いて、情報量と災害リスク回避選好の関係を明らかにしようとするものである。期待効用関数のパラメータにリスク回避度や主観的被害発生確率を含めた地震保険購入・非購入の離散選択モデルを推定した結果、ハザードマップや被害発生確率などのリスク情報の提供は、危険地域・建物の居住者の主観的被害発生確率を高め地震リスク回避の支払意思額（WTP）を増加させる一方で、安全地域・建物の居住者のリスク回避度を高め地震リスク回避の WTP をわずかに小さくさせることがわかった。